

ダイワ高格付豪ドル債オープン(毎月分配型)

再びオーストラリア投資が生きる環境へ

2017年2月22日

オーストラリアの特長は、 「資源」「若さ」「ロケーション」

当社は、下記の三つの視点から、オーストラリア投資の魅力が高まっていると考えています。※

「資源」…主要輸出資源である鉄鉱石や石炭の価格は反発局面にあり、資源ビジネス環境は好転

「若さ」…先進国の中でも人口動態が若く潜在成長率が高いため、金利上昇余地が大きい

「ロケーション」…米国への輸出依存度は低いため、米国の保護主義的な通商政策から受ける影響は限定的

※詳しくは、当社レポート「ファンドマネージャーの運用ノート 資源価格反発と保護主義の台頭から、オーストラリアの魅力が高まる環境へ」(2017年2月20日付)をご参照ください。

最近のオーストラリアの投資環境

底堅い国内経済と追加利下げ観測の後退

足元で、オーストラリア経済は、底堅い個人消費と輸出の持ち直しなどを受けて緩やかなペースでの成長が続いています。資源価格上昇による輸出拡大を受けて2016年11月の貿易収支は約3年ぶりの黒字に転じ、続く12月分では過去最大の黒字幅に達しました(図表1)。鉱業部門の設備投資は依然として景気抑制要因となっているものの、そのマイナス幅は徐々に小さくなってきています。

▶▶ オーストラリアの貿易収支は急回復(図表1)



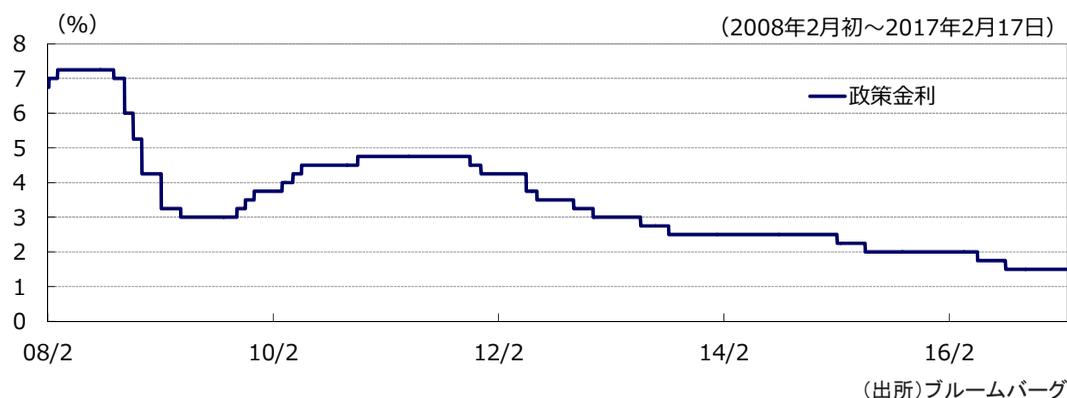
当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

RBA(オーストラリア準備銀行)はインフレ率が中期的な目標値を下回ったことを主な理由として、2016年8月に政策金利を0.25%ポイント引き下げましたが、その後は据え置きを続けています(図表2)。2月に公表された金融政策報告書では、RBAは国内経済が今後も堅調に推移すると予測しており、政策金利はしばらく据え置かれると考えられます。

政策金利はしばらく据え置きが見込まれる(図表2)



債券見通し

緩やかな金利上昇を見込む

オーストラリア債券市場は、緩やかな成長拡大と利下げ観測の後退、外部環境の好転などを背景に金利上昇圧力が優勢の展開を見込んでいます。世界的に金利水準の正常化が始まった場合、オーストラリアの債券金利は、先進国の中で相対的に高くなることが期待されます。

為替見通し

底堅い展開が続く

インフレ下振れリスクが後退していることや外部環境の改善などから、RBAが追加利下げに踏み切る可能性は当面低く、政策金利は据え置かれると考えられます。商品価格が堅調に推移していることもあり、オーストラリア・ドルは底堅い展開を見込んでいます。また、債券金利が上昇することで金利差が拡大すれば、オーストラリア・ドルの対円相場のさらなる上昇材料になると思われます。

年初来のパフォーマンス

債券価格と為替の上昇で基準価額は上昇

投資しているオーストラリア・ドルの対円為替レートの上昇や、投資している債券の価格上昇、利息収入がプラス要因となり、年初来の基準価額は上昇しました。

また、ファンドに多く組み入れている州債、国際機関債、政府機関債、事業債の価格が国債に比べて上昇したことも、基準価額の上昇に寄与しました。

▶▶ 基準価額の推移(図表3)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

▶▶ 基準価額の変動要因分解(図表4)

基準価額(円)		変化額(円)	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
2017年2月17日	2016年12月30日					
7,784	7,657	126	40	261	-160	-15

※基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資戦略

相対的に高い利回りを持つポートフォリオを構築

オーストラリアにおいて先進国内で相対的に高い金利水準が保たれており、オーストラリア・ドル為替を取り巻く環境が安定する中、オーストラリア・ドル建て債券の投資妙味は高まっていると考えています。

運用に際しては、信用力が高く国債に比べて利回りが高い州債、国際機関債、政府機関債や、より高い利回りが享受できる事業債の投資妙味が高いと判断しています。当社では、現地調査や債券発行体との直接対話などを通じて財政状況や景気動向などを調査し、安全性や収益性に着目しながら銘柄を選択することにより、相対的に高い利回りを持つポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄に関しては、資源輸出が多く資源価格上昇の恩恵が受けられる西オーストラリア州債やクイーンズランド州債、他国の銀行と比べて相対的に格付けの高いオーストラリア・コモンウェルス銀行や、ナショナルオーストラリア銀行などのオーストラリア国内銀行の事業債の組入比率を高めに維持する方針です。

▶▶ 現地調査などを活用して銘柄を選定(図表5)

クイーンズランド州で建設中のLNG(液化天然ガス)プラント



(出所)当社撮影

以上

(注)当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

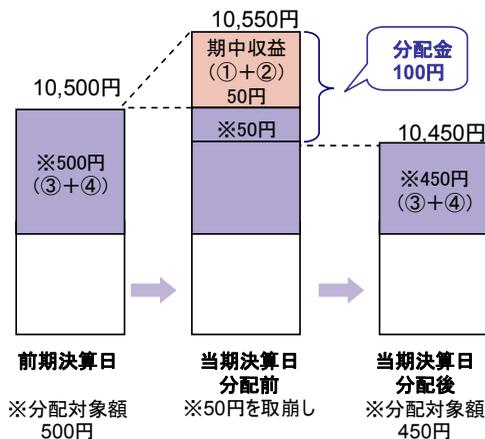
投資信託で分配金が支払われるイメージ



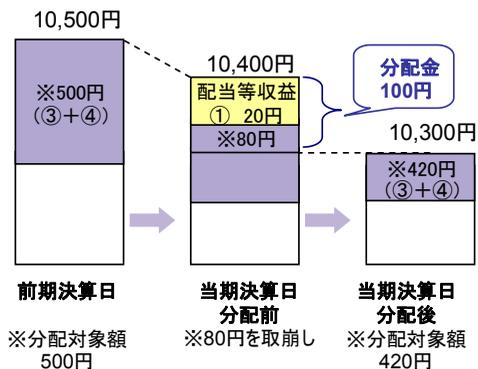
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



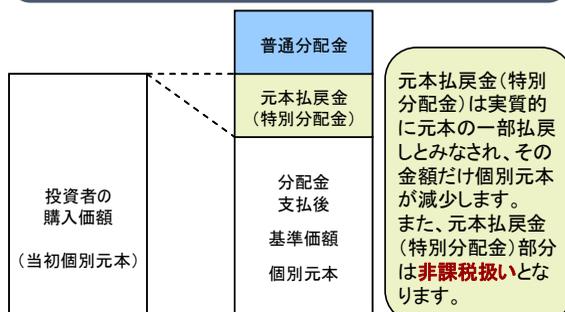
前期決算日から基準価額が下落した場合



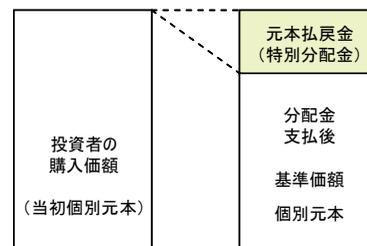
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

豪ドル建ての公社債等^(※)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

- 豪ドル建ての公社債等^(※)に投資します。
(※)「公社債等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。
 - 公社債等の各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{*}とすることを基本とします。
 - 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。
※ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上もしくはフィッチ・レーティングスでAA-以上
 - 公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。
 - 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.35% (税抜 1.25%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会